

21世紀と文明—福祉国家を求めて

森 戸 由 久

目次	1 21世紀社会の光と影
	2 比較文明史観
	3 国連と世界平和
	4 ユートピア思想と福祉国家論
	5 科学と宗教

① 21世紀社会の光と影

20世紀は戦争の世紀であったと多くの人々が感じた。私たちは21世紀こそ平和の世紀にしたいと思ったが、21世紀に入ってまもなくニューヨークでテロ行為が行われた。アメリカ合衆国は世界の自由を守るためといってイラクのフセイン政権を打倒した。アル・カイダ、タリバン、および武装過激派はアメリカ合衆国の兵士を侵略者と考えているのでアメリカ軍がイラク、およびアフガニスタンに駐留しているかぎり彼らの攻撃の対象になっていて、これらの地域における平和はまだ訪れていない。

21世紀の主な紛争はアフリカにおけるルワンダのツチ族とフツ族との部族紛争、ソ連崩壊後の旧ソ連内の民族紛争、パレスチナとイスラエルとの民族紛争

が挙げられる。くすぶっている紛争や反体制集団として、アイルランドの過激派集団、スペインのバスク民族解放派、コソボにおけるアルバニア人とセルビア人との緊張関係、タイ南部の回教徒と仏教徒の問題、東チモールの部族間の衝突、トルコにおけるトルコ人とイランの国境地帯に潜伏しているクルド人の紛争、スリランカの体制派とタミル族との部族紛争、ネパールの体制派と毛沢東主義派の抗争、中国におけるチベット問題や少数民族の反抗、パキスタンの軍事政権とブット派との勢力争い、ミャンマーにおける軍事政権とアウン・サン・スーチー派との抗争、ブータンにおける仏教徒とヒンズー教徒との勢力争いで後者が難民としてネパールの国境地帯でテント生活を強いられていること、トンガなどの太平洋の島々における民族紛争、南米におけるコロンビアのコロンビア革命軍（FARC）と名乗る左翼ゲリラ集団がエクアドルやベネズエラなどの周辺国の国境地帯に潜伏してゲリラ活動をしていることなどが挙げられる。

約7千年の歴史を通して人類は民主主義が政治においては最も有効であることを学んだ。より多くの国が2院議会制を採用している。また、人類は自分たちが住んでいる地球の環境を悪化させないように努力することが大切であることを学んだ。しかし、人々は自国主義、民族主義や部族主義の壁を破れないでいる。共産主義、または社会主義を掲げた国は、結局は、ある程度の自由市場や私有財産を認めなければならなかった。現代のアメリカ合衆国は世界の警察のように世界の秩序を守るために目を光らせている。特に必要な地域には基地をおき、自由を脅かす国や地域には経済制裁を加えている。マルクス主義の影響を受けてV. Leninはロシアで社会主義国を樹立したが、後任のJ. Stalinは恐怖政治を行った。A. Hitlerは社会主義の名称を掲げて実態は独裁主義を行った。ドイツゲルマン民族主義をとったナチスは約600万のユダヤ人を虐殺したことにより悪のレッテルを貼られた。キューバのF. Castro氏は社会革命により政権を取得して独裁主義社会国家を築いたためにアメリカ合衆国の敵とみなされた。2008年にカストロ氏が81歳の高齢になって健康を害してから後任は弟の76歳のラウル氏に託されたのでネポティズム（親族重用）が行われた。キュ

一バでは、医療制度と教育が発達したが、アメリカ合衆国による経済制裁で生活必需品が十分に支給されていないようである。私たちは人類の歴史の中で共産主義国家を建設することに成功したことがなく、その前の段階である社会主義国家でも成功をした例を知らない。原始キリスト教で共産主義が試みられたり、共産主義的な村やコミュニオン（生活共同体）が存在したが、長く存続することはなかった。結局、人類はある程度の私有財産と自由市場と一夫一婦制による家族を必要としているようである。A. Toynbeeと池田大作氏は対談の中で戦争を避けるために武力ではなく対話の重要性を説いた。J. Nye氏はhard powerでなくsoft powerの使用を説いた。最近では、彼はsmart powerの使用、つまり、知恵や賢い戦略の使用を強調している。

② 比較文明史観

古代の国々は共和国か君主国の体制をとったが、多くの場合、権力を把握した指導者が君主国体制をとり、その後、世襲制で国土を拡張していった。古代文明は、チグリス河とユーフラテス河のそばにメソポタミア文明、ナイル河沿いにエジプト文明、インダス河のそばにインダス文明、黄河の流域に殷文明、湖のそばにマヤ文明等が発達した。いずれも文字を発達させ、巨大なピラミッド型の台やそれに類するものを地上、または地下に建設した。インダス文明には著しい階級制度は見られないが、その他の文明は中央集権の階級制度をもち、いけにえなどを実施していた国家であった。巨大な建造物を建設するためには、多くの労働力を必要とし、それを支える十分な食料が確保されていなければならなかった。狩猟や採集の方式では安定した生活が保障されない。小麦や稲の栽培、アメリカ大陸ではトウモロコシの栽培によって都市的国家が成立したのである。古代ギリシャはヨーロッパ文化の源流と考えられている。民主主義の起源も古代ギリシャに求められるであろう。ローマ帝国も古代ギリシャを模倣した。暦の原型は古代ローマ人によって作られた。一年を12か月にして曜日の名もラテン語をもとにしたもの、または訳したものが多い。古代ローマ人は一日2食だったが、今日の世界では一日3食が普通である。穀類や根菜は古代文

明社会ですでに栽培されていたものがほとんどである。

宗教は多神教や一神教が多く見られるが、太陽や月の自然崇拜は多くの民族に共通である。雷や風等に対しての崇拜も見られる。古代人は自然現象に対して畏敬の念を抱いていた。

古代ギリシャでは金銭を貸して利子を取ることにある種の罪悪感があったと考えられている。今日でも高い利子を取ることは不正であるとみなされている。アメリカ合衆国では30パーセント以上の利子は違法と考える人が多い。現に、ニューヨーク州では利子の上限は25パーセントとなっている。日本でも20パーセントが上限と考える人が多い。usury（高利貸し）はよくない行動として考えられた。この職業に就く人は嫌悪されたために特殊の部族に限られ、ヨーロッパではユダヤ系の人々が多かった。物々交換の場合は、物と物の交換比率が問題になるが、暴利を貪るという考えは起きにくい。したがって、商業は交換する行為という形で貿易までに発展して国際的な規模に拡大した。

貨幣は金本位制度を土台としたが、金の希少性ゆえに金本位制を廃止せざるをえなくなり、紙幣や硬貨の形で貨幣制度が維持された。現代社会では、債権や小切手やクレジットカードが追加されて、疑似貨幣にかなり依存する危険が増加している。1990年代の日本と2007年から2008年のアメリカ合衆国でバブル経済の破綻が見られた。

成人を何歳からとするかは国ごとに異なる。グローバルスタンダードが叫ばれる今日、18歳から成人とみなす国々が多くなってきている。成人とは独立した個人で、責任ある社会構成員ということである。投票権、被選挙権、たばこやアルコール類を飲むことができる権利を有することを意味する。ヨーロッパでは18歳を成人とみるが、被選挙権は一定ではない。アメリカ合衆国では、飲酒は21歳からになっている。日本では20歳から成人とするが衆議院に立候補するためには25歳以上でなければならない。アメリカ合衆国でも下院の議員になるためには25歳以上と言う条件がある。

裁判制度については、陪審員制度を採用する国が増加している。日本でも2009年5月からの実施で、裁判官が3人で一般人の裁判員が6人から成るチー

ムを組む。陪審員は一般に12人で裁判官のアドバイスにより全員同じ意見になるまで議論する。日本の場合は、過半数で決める。そのうち一人以上裁判官の票が入っている必要がある。

③ 国連と世界平和

国連の加盟国は1945年の51か国から2008年の192か国になった。アメリカ合衆国と他の常任理事国によって拒否権が発動されてしばしば国連の決定機能が麻痺したことがあった。多数による決定が国連では必ずしも実行されないのである。国連事務総長はアメリカ合衆国の意向に逆らう行動はとりにくい傾向にあった。したがって、国連改革は常任理事国を現在の5からいくつかに増加させるか、常任理事国制度を廃して理事国を任期制にして選挙で選ぶことにするかである。拒否権という特権をもった常任理事国は国連の改革には熱心でない。権力を握ったものはそれを簡単には放棄しないのが通例である。

2001年から2010年まで国連では「世界の子どもたちのための平和と文化と非暴力の国際10年」を実施している。国連の今日の主な課題は環境問題と子どもの教育である。地球温暖化は二酸化炭素の排出に原因があると考えられる科学者が多い。工場から排出される煤煙や自動車からの排気ガスが大気中に蓄積されて温室効果をもたらすと説明されている。この温暖化が氷河や万年雪を溶かし、海面温度や海面水位を上昇させている。海面温度の上昇は巨大な熱帯低気圧を発生させている。また、サンゴ礁にも悪影響を与えている。

子どもの教育は母親の教育と関連している。衛生面から母親の母体を守ることが健康な子どもを出産することにつながる。子どもが置かれている家庭環境、主として経済面に注意が払われている。

現在の国連の目標は次のようである。

- ① 世界のすべての子どもが小学校に行けるようにすること。
- ② 2015年までに小学校と中学校の教育で男女の格差がないようにすること。
- ③ 5歳以下の子どもの死亡率を現在よりも3分の2下げること。

- ④ 出産の際の母親の死亡率を現在よりも4分の3下げること。
- ⑤ 女性の職業における地位の向上を促進させること。
- ⑥ エイズやマラリアやその他の病気の罹病率を下げること。
- ⑦ 2020年までにスラム街に住む人々のうち、少なくとも1億人の生活改善を図ること。
- ⑧ 世界の国々がお互いに貿易を促進させ、財政援助を行う。

東京の渋谷に国連大学があるが、その存在や役割は私たちにはなじみが薄い。国連大学は学位授与機関ではなく、研究員やインターンの大学院生の研修の場を提供している。定期的に展示を国連大学ビルの2階で行っているが、広報活動は積極的とは言えない。研修の参加者は主としてアフリカ人であるようだ。

世界はいくつかのブロックから成るが、ヨーロッパのEUが政治的にまた経済的に統合されている。共通貨幣のeuro（ユーロ）は強力な貨幣として確立している。一方、アジアでは、ASEANが10か国から構成されているが共通貨幣のacu（アキュ）はまだ実現されていない。

軍事面では、NATOのもとでアメリカ合衆国とヨーロッパで軍事同盟を結んでいる。この同盟はロシアに対しての同盟である。

また、G7というサミット会議が毎年EUを加えて経済問題を討議するために先進国の指導者の間で行われているが、話題が環境問題にまで拡大して、中国やインド抜きではいろいろの点で不便が生じている。

④ ユートピア思想と福祉国家論

ユートピアの思想は古来からあったが、都市文明と航海術の発達した16世紀にトーマス・モアが *Utopia* (『ユートピア』, 1516) を年に著した。ユートピアは理想郷とか桃源郷とか訳される。彼はある島、つまりユートピア新島では貨幣がなく、金よりも鉄が価値があることや共有の倉庫が存在することなどを挙げている。労働時間は6時間で毎日の日課が決められている。島民は計画的に都市と農村に交互に住むように命じられる。この作品以降、理想郷を扱った

作品が続々と書かれた。T. Campanellaの *Civitas Solis* (『太陽の都』1602) やF. Baconの *New Atlantis* (『新アトランティス』1626) やJ. Swiftの *Gulliver's Travels* (『ガリヴァー旅行記』1726) 等がある。ユートピア文学には逆ユートピアがあって、未来の理想郷が恐ろしい世界として描かれている。H.G.Wellsの *The Time Machine* (1895) やA.Huxleyの *Brave New World* (1932) やG. Orwellの *Nineteen Eighty-Four* (1949) がこれに属する。

理想的な社会を建設するために漸近的社会主義者が台頭して、英国ではWebb夫妻、G.B. Shaw、R. Owenが政治運動を通して理想主義を追い求めた。1884年に古代ローマ帝国の将軍であるFabius (?-203B.C.) の名に因んでロンドンにFabian Societyを設立した。福祉国家の建設は皮肉にも1920年代の世界恐慌の時代に話題になった。ケンブリッジ大学では厚生経済学の研究が進められ、労働党も福祉国家をもとめて各種の福祉政策を打ち出した。

人が文化的な生活を送るために最小限必要なものをSydney Webbはcivil minimum (シビル・ミニマム) と呼んだ。また、ナショナル・ミニマムとも呼ばれている。今日、人が文化的な生活を保障される社会をuniversal society (ユニバーサル社会) と呼ぶことがある。食事を作り、入浴して睡眠する部屋代を払うためには年間一定額が必要である。先進国ではpoverty line (貧困ライン) が想定されている。アメリカ合衆国では年額所得2500ドル (約250万円)、日本では年額所得 200万円とされている。ヨーロッパでは265万円と想定されている。(ただし、独身者では年額所得は100万円あたりをpoverty lineとみなされている。) このpoverty line以下の貧困層がアメリカ合衆国では12~15パーセント、日本では8パーセント存在している。

ホームレスの人口は2007年度、日本全国に16,018人記録されている。大阪に4,333人、東京に3,786人で、河川付近に4,907人も生活している。東京では隅田川沿いにブルーのビニールで覆った段ボール製の仮設小屋が目立つ。カリフォルニア州は気候が温暖であるためにアメリカ全国からホームレスの人が集まる。ロサンゼルスでは約3,000人が路上生活をしている。サンフランシスコの目抜き通りに物乞いをする老人は黒人よりも白人男性が多いようである。2006

年のニューオリンズでのハリケーンによる被害者は自動車を所有していない人々で、避難したくても移動ができなかったのである。ホームレスでなくても自分の給料だけでなんとかやりくりしている working poor と呼ばれている人々が増加している。

アメリカ合衆国は自由な国として有名であるが、医療費が高いことでも有名である。低所得者用にはMedicaid, 高齢者用にはMedicareという医療保険があるが、働き盛りの人が長期入院すると破産の危機に直面しかねない。医療保険に加入していない人が多いことでもアメリカ合衆国は有名である。1,000人に対する医師の数はOECD（経済協力開発機構）の平均は3人であるが、日本は2人である。ヨーロッパの国々では3.4であるが、英国は2.3, アメリカ合衆国は2.4である。日本の問題点は小児科医と産婦人科医の数が少ないことである。特に、小児科専門病院の数が少ないことである。

さて、福祉国家にはどのような条件が課せられるであろうか。

- ① 失業率が極めて低いこと。2パーセント以下であることが望ましい。先進国では、フリーターのように親のすねかじりが増加する。日本の失業率は4パーセント前後で、アメリカ合衆国のそれは5パーセント台である。（経済的要因）
- ② 所得の分配が公正であること。Gini Indexによると、アメリカ合衆国は所得格差が極めて大きい国である。この指数が大きくなるほど格差が大きい。

比較的所得の分配が平等な国は2000年度でスウェーデン0.221, ベルギー0.255, ドイツ0.261, 日本0.273, カナダ0.291, フランス0.298, オーストラリア0.311, アメリカ合衆国0.372である。（経済的要因）

- ③ 犯罪率が極めて低いこと。法律を遵守すること。（社会・経済的要因）
- 2004年の囚人数はアメリカ合衆国220万人, 中国150万人, 日本7万5千人, 英国7万3千人, ドイツ6万3千人, フランス5万9千人「恒産なきものは恒心なし」（『孟子』）とあるように国民が安定した生活ができるような経済的基盤が必要である。

- ④ CO₂の排出量が低いこと。ワーストの国は中国，アメリカ合衆国，ブルネイ，オーストラリア，カナダである。(環境的要因)
一人あたりトン単位で 中国は23，アメリカ合衆国22，ブルネイ19，オーストラリア17，カナダ17，シンガポール12，ロシア11，ドイツ10，英国9.5，日本9.5，韓国9.5
- ⑤ 酸性雨の被害が少ないこと。pH5.6以下を酸性雨と呼んでいる。(環境的要因)
ヨーロッパの酸性雨(2004年度)についてドイツ4.83，デンマーク5.02，フランス5.03，スイス5.32，ハンガリー5.55，イタリア5.65，ポルトガル5.68，スペイン6.54
- ⑥ 公共交通機関が発達していること。電車やバスの便がよいこと。(社会的要因)
- ⑦ 教育の平等性と均質性があること。(社会的要因)
- ⑧ 男女の平等性があること。賃金や給料に関して格差がないこと。gender empowermentでは大学教授や国会議員や管理職における男女差を見る。(社会的要因)
- ⑨ 交通事故による死者が少ないこと。(社会的要因) 2004年度の死者の数は中国109,381，インド85,998，アメリカ合衆国42,636，ロシア30,916，タイ14,446，南アフリカ12,727，インドネシア8,762，日本 8,492，コロンビア7006，スウェーデン480
- ⑩ 自殺率が低いこと。(社会的要因)
10万人あたりの自殺率(2007年)は，ハンガリー27.7，韓国24.0，ウクライナ23.8，日本23.7，フィンランド20.3，香港18.6，スウェーデン13.2
- ⑪ 麻薬中毒の患者が少ないこと。(社会的要因)
- ⑫ 平均寿命が高いこと。乳幼児の死亡率が低いこと。医療機関が発達していること。
平均寿命では日本が世界一を維持している。(社会的要因)
- ⑬ 労働時間が長くないこと。一日7時間労働以内であることが望ましい。

(経済的要因)

日本は超過労働時間が長い。週50時間以上働く労働者の率については、日本28.1、ニュージーランド21.3、アメリカ合衆国20.0、オーストラリア20.0、英国15.5、アイルランド6.2、ギリシャ6.2、スペイン5.8、フランス5.7、スウェーデン1.9

- ⑭ 人権が尊重されていること。身体障害者や高齢者が差別されない環境に置かれていること。バリアフリーの設備が行き届いていること。(社会的要因)

- ⑮ 食糧自給率が高いこと。(経済的要因)

日本は食糧自給率が39パーセントで危険信号が点灯している。

その他、文盲率が低いこと、火事の件数が少ないことが挙げられよう。ちなみに日本の火災の件数は2004年に60,387、2005年に57,460、2006年に53,276で、この数字はかなり高い。江戸時代に江戸は火事が多いことで有名だったが、狭い家にかまどが必ずあって火を焚いていたので条件が悪かった。今日ではたばこの不始末と放火と石油ストーブが主な原因である。

以上、主な項目を列挙したが、現代社会で福祉国家と呼べる国は存在しない。スウェーデンが最も近いようである。高い税金と高度の社会保障が実施されている。

ケニアのWangari Maathai氏が日本語の「もったいない」をよく口にしていたが、環境保護と資源有効活用の点からrepair「修理する」、reuseやrecycle「再利用する」、reduce「ごみを減らす」は基本的なことである。

かつて、消費は美德と言われたことがあった。消費は経済活動を高めるのでよいこととみなされた。その後、使い捨て時代が到来した。紙コップやナプキン、紙タオル、ビニール袋、プラスチック容器がいとも簡単に捨てられた。現在では、資源保護の観点から「地球に優しい」や「環境に優しい」が合い言葉になっている。

世界で水道水を安心して飲める国は数えるほどしか存在しない。幸いにも日本では全国どこでも水道水をそのまま飲むことができる。アフリカでは透き通

った水を飲むことは極めてむずかしい。きれいな水を見つけることがむずかしいのである。ヨーロッパの水道水は飲めないことはないが硬水で石灰の層を通っているので多くの方はミネラル水を買うことになる。アジアでも事情は大差なく水道水は飲むのに適していないようだ。アメリカ大陸では、カナダとアメリカ合衆国の水道水は安全であるが、それ以外の国々の水は飲むのに適していないとみなされている。

日本ではミネラル水を100円以上出して買う人が増加しているが、100円で水道水を200本から300本買うことができる。水道水を冷蔵庫に入れてミネラル水と比較するとほとんどの人は区別できない。ミネラル水から栄養分などまったく期待できないから、この100円分を他の食べ物を買うのに使った方が価値的ではなかろうか。

日本の水は雨期の雨によってもたらされる。また、台風が大量の雨を供給してくれる。しかし、ときに空梅雨が起こるし、台風は上陸しないこともある。したがって、日本の水源は安全でない。将来は水道は2本立てで一本は飲料水用、もう一本は再生水（処理水）となる。トイレや工場の洗浄用の水は再生水を使うことになる。また、海水のろ過も必要である

John Galbraith (1908-2006) は *The Affluent Society* (『ゆたかな社会』1958) の中で資本主義社会がその構造的欠陥を修正して豊かな社会を構築してきたことを解説している。即ち、今日のアメリカの企業はinnovation（技術革新）や設備投資をして、競争の原理からより安い、より品質のよい商品を生産している。広告によって消費者に商品の情報を流して消費を薦めている。政府は利子率と貨幣量を統制して、必要に応じて為替にも介入する。かつて、K. Marxは資本主義社会の窮乏化を予言した。社会階級は少数の資本家と大多数の労働者に分化し、失業と窮乏が蔓延すると予想した。恐慌が起こり、その結果、社会革命が起こるとマルクスは考えた。実際に、1929年に恐慌は起こった。M. Weberは恐慌は起こらないと主張したが、マルクスの死後46年目に恐慌は起こった。J.M.Keynesは投資により有効需要を喚起して恐慌を退治することができると考えた。かくして、彼の理論はアメリカ合衆国でNew Deal 政策と

なって実行された。J.Schumpeter (1883-1950) はinnovationの重要性を強調した。

今日では、ガルブレイスによれば資本主義は修正資本主義で、自動安定装置がついているという。社会階級は2極化せずに中産階級が興隆した。富を得た資本家の多くは博愛主義者になって、慈善事業や寄付を行って富の再分配をした。失職者に対しては職業斡旋所を創設して仕事を紹介した。

ガルブレイスはそれでも修正資本主義社会の不安定要因をいくつか指摘している。その一つが軍需産業の存在である。武器の輸出と武器の使用がない世界では軍需産業は存在できないからである。アメリカ合衆国ではこのような武器を必要としている戦闘地域にアメリカ軍を送りこんでいる。第二は各産業の就業人口のバランスの問題である。つまり、第三次産業（サービス産業）に就いている人口が増加しているのである。第一次産業に就いている人口は減少している傾向にある。第三は公共部門における投資の遅れである。このことはA. Marshall (1842-1924) が昔指摘していた。ガルブレイスは特に教育への投資が大切であると述べている。

日本の農業人口は1990年では550万人、うち高齢者300万人、2006年では310万人、うち高齢者は210万人である。農業人口の激減と高齢化が大きな問題となっている。

日本の人口は高齢化と少子化により、1000万の外国人労働者を期待している。アメリカ合衆国や先進国でも人口の高齢化と少子化が進んでいる。

⑤ 科学と宗教

人類がいろいろな発見や発明をする以前は自然現象に驚き、おののいていた。大漁や大猟を願って絵を画いたり、祈りをささげていたであろう。そして寺院や教会を建てるようになった。太陽や月を崇拜したりすることは多くの種族で行われた。科学は私たちの生活に便利さをもたらした。第一の文明は鉄器の発明と農耕の発達により定住生活と都市生活が可能になった。第二の文明は蒸気機関の発明により産業革命が起こった。第三の文明は電気や原子力の利用によ

り大量生産が可能にした。科学の発達で私たちはますますこの世界が精緻に製造されていること認識した。地球のみならず、この宇宙に大きな超自然的な創造主が存在するかのような感じがする。

今日の科学が宇宙の謎を解明するのにまだ多くの時間を必要としているようだ。私たちの脳の病気について現代の医学はほとんど無力だ。

現代社会に5大宗教なるものがある。キリスト教、イスラム教、仏教、ヒンズー教、ユダヤ教である。ユダヤ教はユダヤ人を選民と考え、ユダヤ人こそ神によって選ばれた種族とする。したがって、ユダヤ教はユダヤ人のための宗教である。それゆえ、ユダヤ教は普遍的な宗教たりえない。食べ物に関して独特な戒律がある。キリスト教はイエスの教えを通して敬虔な生活をすることに意義を見出す。『新訳聖書』を読み、実践する。カトリックは聖職者が神と人民との仲立ちをする。一方、プロテスタントは聖職者の権威を嫌い、人民は自分を神と直接の関係に置く。キリスト教のキーワードは「愛」である。イスラム教はモハメドを中心的な預言者とする。『コーラン』を読み、敬虔な生活をする。キーワードは「帰依」である。仏教は釈尊の教えを学び、経典を読む。キーワードは「慈悲」である。ヒンズー教はバラモン教の影響を受けている。ヒンズー教では、釈尊は神の中に繰りこめられており、仏教はヒンズー教の一部とみなされている。仏教ではマハヤーナ（大乘仏教）とヒナヤーナ（上座仏教）とに分かれる。アメリカ合衆国では仏教と言うと禅宗と考え、座禅と結びつける人々がいる。確かに、今日の日本の仏教は葬式仏教になっていて、信者が修行することが少ない。また、「般若心経」のような短い経を写経して心の気休めとする人々もいる。

Mahatma Gandhi のように非暴力を貫いてインドを独立にまで導いた指導者は仏教者であったといってもよいであろう。N. Mandela氏 や Martin L. King, jr はガンジーの精神を継承した人たちであった。彼らの行動こそ、数千の経典よりも価値があると言えよう。20世紀の中頃、フランスを中心に実存主義が興ったが、J. Sartre (1905-1980) やS.de Beauvoir (1908-1986) の考えはマルクスの階級論に影響を受け、社会における自分の存在を意識して社会に

働きかけることを目指した。キーワードはengagementとalienationである。仏教から見ると実存主義はpartial enlightenment（縁覚）の域を出ていないかもしれない。

今日の科学がより多くの人々の生命を救い、人々に希望を与えるものであるかもしれない。しかし、どう生きるかという問題は科学の仕事ではなく、宗教の仕事である。

そして、人々に何を学ばさせるのかは教育の仕事である。科学の仕事は真理の追求である。教育の中で、21世紀の人々に必要なのは文学であろう。日本の俳句は奥ゆきは深いが、短い詩なら誰でも作ることができる。現代人は詩の鑑賞、古典の朗読等にもっと関心を寄せるべきであろう。最近の子どもたちは科学に興味をもたないといわれているが、物質よりももっと身近な生物に関心を払うべきであろう。

参考文献

- Boulding, Kenneth. (1964). *The Meaning of the Twentieth Century*. (Harper & Row).
- Galbraith, John K. (1958, 1982). *The Affluent Society*. (Pelican Book).
- Huntington, Samuel.P. (1997). *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*. (Touchstone).
- Toynbee, Arnold & Daisaku Ikeda. (1982). *The Toynbee-Ikeda Dialogue*. (Kodansha).
- Toynbee, Arnold & Daisaku Ikeda (2006). *Another Way of Seeing Things*. DVD (Asahi Shuppan)
- 『世界の統計2007』（総務省統計局 2007）
- 『世界の統計白書2007』
- 『世界国勢図会2007-2008』
- 『日本の統計』（日本統計学会 2008）